

報告第23号

令和6年度小田原市下水道事業会計予算 繰越計算書の報告について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、
小田原市下水道事業会計予算繰越計算書を次のとおり報告する。

令和7年5月27日提出

小田原市長 加藤 憲一

令和 6 年 度 小 田 原 市 下 水 道

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事 業 名	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額
1 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道第 4 工区工事及び 公共下水道整備第 3 工区工事	52,124,000		52,124,000
		公共下水道第 6 工区工事	40,244,000		40,244,000
		第二号・第五号汚水幹線耐震診断業務委託	24,024,000		24,024,000
		第六号汚水幹線耐震診断業務委託	22,176,000		22,176,000
		西部第十七号汚水幹線地震対策工事	147,358,000		147,358,000
		公共下水道地震対策工事（その 3）	112,108,000		112,108,000
		公共下水道地震対策工事（その 4）	76,055,000		76,055,000
計			474,089,000		474,089,000

事業会計予算繰越計算書

(単位 円)

左の財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に 係る繰越を要する たな卸資産の 購入限度額	説 明
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等			
40,300,000	11,749,370	74,630			本工事は、污水管渠整備工事ではありますが、施工業者の決定等に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
24,700,000	15,478,100	65,900			本工事は、污水管渠整備工事ではありますが、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
	12,012,000	12,012,000			本業務は、污水管渠耐震診断業務ではありますが、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
	11,088,000	11,088,000			本業務は、污水管渠耐震診断業務ではありますが、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
62,000,000	56,000,000	29,358,000			本工事は、污水管渠耐震化工事ではありますが、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
56,000,000	43,000,000	13,108,000			本工事は、污水管渠耐震化工事ではありますが、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
26,100,000	24,850,000	25,105,000			本工事は、污水管渠耐震化工事ではありますが、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が不可能になったものであります。
209,100,000	174,177,470	90,811,530			

建設改良費

事業名 公共下水道第4工区工事及び公共下水道整備第3工区工事

科 目	節	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生	翌年度繰越額
(款) 1 資 本 的 支 出 (項) 1 建 設 改 良 費 (目) 1 管 路 建 設 費	工 事 請 負 費	52,124,000		52,124,000
計		52,124,000		52,124,000

事業名 公共下水道第6工区工事

科 目	節	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生	翌年度繰越額
(款) 1 資 本 的 支 出 (項) 1 建 設 改 良 費 (目) 1 管 路 建 設 費	工 事 請 負 費	40,244,000		40,244,000
計		40,244,000		40,244,000

事業名 第二号・第五号污水幹線耐震診断業務委託

科 目	節	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生	翌年度繰越額
(款) 1 資 本 的 支 出 (項) 1 建 設 改 良 費 (目) 2 管 路 改 良 費	委 託 料	24,024,000		24,024,000
計		24,024,000		24,024,000

資料

繰越調書

(単位 円)

財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等		
40,300,000	11,749,370	74,630		
40,300,000	11,749,370	74,630		

(単位 円)

財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等		
24,700,000	15,478,100	65,900		
24,700,000	15,478,100	65,900		

(単位 円)

財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等		
	12,012,000	12,012,000		
	12,012,000	12,012,000		

事業名 第六号污水幹線耐震診断業務委託

科目	節	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生 額	翌年度繰越額
(款) 1 資 本 的 支 出 (項) 1 建 設 改 良 費 (目) 2 管 路 改 良 費	委 託 料	22,176,000		22,176,000
計		22,176,000		22,176,000

事業名 西部第十七号污水幹線地震対策工事

科目	節	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生 額	翌年度繰越額
(款) 1 資 本 的 支 出 (項) 1 建 設 改 良 費 (目) 2 管 路 改 良 費	工 事 請 負 費	147,358,000		147,358,000
計		147,358,000		147,358,000

事業名 公共下水道地震対策工事（その3）

科目	節	予算計上額	支 払 義 務 額 発 生 額	翌年度繰越額
(款) 1 資 本 的 支 出 (項) 1 建 設 改 良 費 (目) 2 管 路 改 良 費	工 事 請 負 費	112,108,000		112,108,000
計		112,108,000		112,108,000

(単位 円)

財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等		
	11,088,000	11,088,000		
	11,088,000	11,088,000		

(単位 円)

財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等		
62,000,000	56,000,000	29,358,000		
62,000,000	56,000,000	29,358,000		

(単位 円)

財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等		
56,000,000	43,000,000	13,108,000		
56,000,000	43,000,000	13,108,000		

事業名 公共下水道地震対策工事（その4）

科目	節	予算計上額	支払義務額	翌年度繰越額
(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) 2 管路改良費	工事請負費	76,055,000		76,055,000
計		76,055,000		76,055,000

(単位 円)

財 源 内 訳			不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等		
26,100,000	24,850,000	25,105,000		
26,100,000	24,850,000	25,105,000		